

8 公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社

令和3年7月1日現在

設立年月日		昭和48年2月1日		代表者氏名		理事長 齋藤 晃						
所在地		長野県木曽郡王滝村3159番地25				電話番号		0264-48-2111				
ホームページアドレス		http://www.ontake-kyukamura.net/										
資本金・基本金		10,000千円		市出資・出捐金		10,000千円		(100.0%)				
所管部局		観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化振興室				電話番号		052-972-3175				
設立目的		名古屋市民御岳休暇村の管理運営を行うとともに、自然体験活動をとおして名古屋市民等の健康増進、福祉の向上及び児童又は青少年の健全な育成に寄与することを目的とする。										
主な事業	事業名		令和2年度 事業費		事業の概要							
	自然体験事業		253,332千円		豊かな自然を利用した市民の自然体験、環境学習、青少年健全育成、健康増進事業の実施							
	施設貸与及び販売事業		86,288千円		休暇村施設の利用提供及び食事や飲物の提供、土産品の販売							
	旅客自動車運送事業		16,405千円		休暇村を利用して自然体験を行う市民の送迎							
役員数			常勤非常勤									
	役員数		1人		(うち市派遣)		0人		(うち市OB) 0人		6人	
	職員数		12人		(うち市派遣)		1人		(うち市OB) 0人		17人	
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		6,000千円		正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)			5,877千円		正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)		50.2歳	
			平成30年度		令和元年度		令和2年度					
市からの財政支出	委託料		0千円		0千円		62千円					
	内 随意契約金額		(0千円)		(0千円)		(62千円)					
	補助金		0千円		0千円		0千円					
	指定管理料		262,584千円		290,346千円		296,763千円					
	貸付金 (年度末残高)		0億円		0億円		0億円					
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益		324,584千円		341,805千円		376,375千円					
	経常費用		321,672千円		337,394千円		376,371千円					
	経常利益 (損失)		2,912千円		4,411千円		4千円					
	当期利益 (損失)		3,070千円		4,298千円		0千円					
貸借対照表	総資産		157,417千円		159,695千円		165,622千円					
	内 流動資産		(39,035千円)		(56,758千円)		(105,965千円)					
	内 固定資産等		(118,382千円)		(102,936千円)		(59,657千円)					
	総負債		140,633千円		138,613千円		144,540千円					
	内 流動負債		(35,580千円)		(48,915千円)		(98,049千円)					
	内 固定負債等		(105,054千円)		(89,698千円)		(46,491千円)					
	純資産 (正味財産)		16,784千円		21,082千円		21,082千円					

経営に関する指標（共通指標）

8 公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社

○法人の自立性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	84.9%	78.9%	▲6.0%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	100.0%	+100.0%
	令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	14.3%	14.3%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	93.3%	91.7%	▲1.6%

○組織運営の効率性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	5.7%	5.2%	▲0.5%

○財務の健全性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	13.2%	12.7%	▲0.5%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	116.0%	108.1%	▲7.9%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	92.9%	88.3%	▲4.6%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	11,082千円	11,082千円	0千円

○ 経営戦略計画(H28～R2)の概要

経営戦略方針
①休暇村は、御嶽山の麓、自然環境に恵まれ、市民生活を支える木曽川上流域に位置しています。この市民の貴重な財産である広大な自然を保護し活用を図りながら、市民、NPO法人、民間事業者、地元との連携・協働で、事業を実施します。 ②自然体験、青少年健全育成、健康増進、環境保全などに対する市民ニーズを、参加者アンケートやヒアリングなど、さまざまな方法で多面的に把握し、満足度の高い事業を、適切な参加費で実施します。 ③公社主催事業の開催PRだけでなく、その事業成果や支援事業に関してもわかりやすく情報発信するなど、マーケティング活動を組織的に行います。 ④今後エコツーリズムやグリーンツーリズムなどさまざまなニューツーリズムの進展が見込まれることから、休暇村の特色を活かした新たな取り組みを企画・実施します。 ⑤休暇村の持つ施設や立地条件などを活かし、かつ、これまで利用の比較的小さい若年層への訴求を念頭に置き、ゼミ合宿やスポーツ・サークル合宿及び研修の目的での利用促進を図ります。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	2 目標値	2 実績値
市民ニーズを踏まえた、公社主催事業の参加者満足度は95%以上を維持していくとともに、休暇村を利用する団体客等の事業を支援し、満足度の高い利用に寄与している。 【公共サービスの充実】	公社主催事業実施回数(回)	140	32
	公社主催事業延べ参加者数(人)	16,000	2,288
	事業参加者満足度(%)	95	97.0
	公社支援事業件数(件)	650	1,070
	公社支援事業利用人数(人)	12,000	7,398
利用者満足度を高めるには、利用客のニーズが多い客室やトイレ等の改修を名古屋市と調整しながら計画的に実施する必要がある。【利用者満足度の向上】	施設利用者の満足度(%)	80	87
製品と顧客価値、販売促進とコミュニケーションといった、売り手の視点と買い手の視点を踏まえた、マーケティング活動が組織的に行われており、休暇村事業に対する市民の認知度も高く、名古屋市などからも高く評価されている。 【効率性の発揮と成果】	セントラルロッジ利用者一人当たり収入額(円)	10,600	9,528